

審査の進め方 (案)

1 検討の基本方針

(1) 平成 24 年度の全補助金 (165 件) を検討の対象とし、効率的な検討を進めるため、評価シート等に基づき、審査区分基準を設け

- ①審査を要しないもの
- ②個別審査を要するもの
- ③包括審査とするもの

を選別します。

(2) 個別審査を要するものは、検討会の運営上、20 件程度とし、事業仕分け方式でヒアリングを行い、評価します。

(3) 包括審査とするものは、評価シート等を審査のうえ、判定基準により包括的に評価するものとします。

2 審査・判定区分等

(1) 個別審査は、ヒアリングにより事業仕分けの手法で判定します。

包括審査は、類似のものをグループ分けし、そのグループごとにデータにより包括的に判定するものとします。

(2) 判定の区分 (継続、要改善、廃止)

3 補助金の分類、分析

(1) 補助金評価シート (一覧表) の集計結果

項目		件数	項目		件数
性質	団体運営補助	31	算定方式	定額補助	69
	団体事業補助	78		定率補助	29
	団体事業 (補完型)	15		予算補助	58
	個人事業補助	21		その他	9
	扶助的補助	15			
	利子補給	5			
	計	165		計	165
財源	市単独補助	137	担当課の 評価	現状維持	152
	国・県等補助	28		見直し継続	4
				廃止	2
				その他	7
	計	165		計	165

(2) 審査を要しない補助金 資料3-1 参照

次の補助金は審査を要しないものとします。

	区 分	理 由	主な補助金	件数
1	国・県の制度であり、市の裁量の余地のない補助金 (いわゆるトンネル補助金など)	国・県の定めた要綱に従い、国・県支出金を財源として市が交付するため、市は補助金制度の改善ができない	No.27 住宅用環境配慮型設備導入補助金 No.123 私立幼稚園就園奨励費補助金	22
2	廃止が決定しているもの、24年度限り制度化した補助金	新年度予算への反映が不要である	No.59 肺がん読影用機器購入費補助金 No.139 文化協会 40周年記念事業補助金	7
3	政策目的で創設され3年を経過していない比較的新しい補助金	成果がまだ不十分と思われる、正確な評価判定が困難	No.24 幼児2人同乗用自転車購入費補助金 No.58 不妊治療費補助金	10
4	産業文化事業団、社会福祉協議会の人件費補助金	外郭団体のあり方や経営そのものの検証が必要となり補助金審査の範囲を超える	No.33 社会福祉協議会補助金 No.75 産業文化事業団本部運営補助金	2
5	事業仕分け (H22, H23年度実施) にかけた補助金	事業仕分けの結果を反映させるため、改めて重複した検討はしない	No.30 生ごみ処理容器購入費補助金 No.94 蓮根消費拡大事業補助金	10
	合 計			51

(3) 審査を要する補助金 資料3-2、資料3-3 参照

審査を要するもの (全 165 件 - 52 件 = 113 件) は、補助金の性質、補助対象経費の内容、補助率、繰越額、などの審査区分基準により、審査の必要度のランク付け、及びグループ分けをし、ランクの高いものを個別審査し、その他はグループごとに包括的な審査をします。

① 審査区分基準案（見直し評価基準）

評価項目・基準を設け、審査区分対象の選別のため評価を行う。

評価項目	基準の視点・内容等
H13 検討結果	H13 検討結果がどのように反映されているか、特に廃止の提言にも関わらず存続している理由等の検証
補助金の性質	団体の運営補助を中心に検証し、個人を対象とした購入補助・扶助的補助、利子補給は包括的審査で対応
補助率の態様	団体の公益性、補助の必要性の視点から、団体の活動と補助金の役割、自己負担があるべきものとその割合を検証
長期間補助	長期間に及ぶ補助制度は、その目的、達成度、制度見直しの必要性を検証
補助金の額 (1件単価)	経済的効果、影響の検証、 委員会の効率的な審査のため、一定の基準額により包括的審査で対応
繰越額	予算規模や補助金額と比して多額の繰越金が恒常的に生じているものの検証

② 審査区分基準の評点案

必要度をランク付けするため、個別審査を要するものほど高い点数（改善すべき要因が多い）とする。

評価項目	個別審査の必要度					
	高い ←		→ 低い			
H13 検討結果	廃止 4	削減 2	H13 以降の新規 1		審査対象外 1	継続 0
補助金の性質	団体運営 4	団体事業 3	施策補完型 3	個人事業 1	利子補給 0	扶助 0
補助率の類型	10/10 4	定額上限設定 3	1/2 以上 2	予算 1	1/2 未満 0	その他の率 0
補助年数 (開始時期)	20 年以上 (H4 年以前) 3		10～19 年 (H5～H14) 1		10 年以内 (H15 以降) 0	
補助金の額 (1件単価)	50 万円を超える補助 2		25 超～50 万円以下の補助 1		25 万円以下の補助 0	
繰越額	補助金額の 50% 以上 3		補助金額の 10～50% 未満 1		補助金額の 10% 未満 0	

4 補助金の審査区分

ア 審査区分基準評点による点数分布 資料2-1 参照

点数	補助金件数	審査除外件数	審査対象件数	備考
20～16点	3		3	個別審査対象候補
15点	6	1	5	↓
14	10	1	9	
13	12	2	10	
12	17	3	14	
11	16	1	15	
10～6点	73	25	48	
5点以下	28	18	10	
計	165	51	114	

イ 個別審査と包括審査の区分 資料3-3 参照

評点の高いもの等から個別審査対象を選別し、その他はグループごとに包括的に審査する。
 評点の低いものでも必要に応じ個別審査対象とする。

区分	内容	選別方法
個別審査	詳細な調査を要するものは、担当課のヒアリングを経て個別判定	おおむね評点が_____点以上のものの中から個別審査対象を選択する その他個別審査が必要なもの
包括審査	書類（一覧表又は評価シート）を基に評価基準により包括的に判断	個別審査対象以外

ウ 補助金のグループ分け 資料3-3 参照

・包括審査では、評価シートの情報等により、なるべく類似の補助金同士でグループ分けし、グループごとに判定することを基本とする。

・グループ分けの考え方

・区分の順位を次の通りとする。

補助金の性質 → H13 提言内容 → 算定方式・補助率

補助金の性質ごとに区分の上、平成13年度提言内容別に細分化し、さらに算定方式別に区分するものとする。

・このグループでは判定しがたいときは、必要に応じ調整をするものとする。

・グループ (案) 13 グループ

性 質	H13 提言	算定方式・補助率	審査対 象件数	うち包摂審 査対象件数	グルー プ名
団体運営補助 28 件	廃止	定額、予算で定める額	7		A
	削減	予算で定める額	8		B
		定額、上限設定等	8		C
	なし	上限設定等	5		D
団体事業補助 59 件	廃止	定額、予算で定める額、等	4		E
	削減	予算で定める額	6		F
		定額、上限設定、その他	11		G
	継続	上限設定	6		H
	なし (新規等)	10分の10、2分の1以上	8		I
		定額、予算で定める額、その他	13		J
2分の1以内		11		K	
団体補助(補完型) 13 件	削減、継続	定額、予算で定める額、2分の1以内	7		L
	なし (新規等)	定額、予算で定める額、2分の1以上 2分の1以内	6		M
個人的事業	なし		8		N
扶助、利子	なし		6		O
計			114		

(4) 判定の区分

不要 (廃止すべき補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助の目的を達成しており、交付する理由がないもの ・社会経済情勢の変化等により、補助の目的がそぐわないもの ・補助金交付の効果が期待できないもの
要改善 (見直しすべき補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付の目的・効果が不明確なもの ・高額、高率の補助で減額すべきもの ・補助目的から終期を明確化すべきもの ・類似のものと整理統合すべきもの ・補助以外の方法で制度を改めるべきもの
継続 (現行どおり)	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度に問題がないもの

5 個別審査の実施体制

- (1) 日時 8月23日(木) 午後4時
8月27日(月) 午後1時30分
8月28日(火) 午後1時30分 3日間予定

(2) 会場 第2会議室

(3) 審査の流れ

①補助金説明 (説明者) 5分程度

資料に基づき、補助金の概要を所管課の課長以下の職員が説明(部長は同席しない)

②質疑、議論 (委員⇔説明者) 20分程度

補助金について、そもそも事業としてどうあるべきかという観点から質疑、議論を行う。

③評価 (委員) 5分程度

資料、事業説明、質疑を参考に審査作業シート(資料4参照)を作成し、委員の多数決による採決を行い、委員会としての結果を出す。

④最終会議において、提言としてまとめ、委員会の最終決定とする。

会場イメージ図(個別審査時)

